

令和4年度

越谷市公共下水道事業経営戦略

モニタリング結果

目次

○ 投資計画についてのモニタリング	1
◆ 各計画の進捗状況について	1
・ スtockマネジメント計画に基づく事業実施状況	1
・ 総合地震対策計画に基づく事業実施状況	3
・ その他実施事業の状況(浸水対策事業)	4
○ 財政計画についてのモニタリング	5
◆ 収益的収支について	5
◆ 資本的収支について	6
◆ 繰入金について	6
◆ 経営指標について	7
○ 総括	7

投資目標

将来にわたり安定的に下水道の機能を維持するため、老朽化した施設の改築・更新を計画的に進める。また、老朽化によるリスクだけでなく、自然災害によるリスクについても地震対策、浸水対策として計画的に実施する。

○投資計画についてのモニタリング

◆各計画の進捗状況について

- ・ストックマネジメント計画に基づく事業実施状況

【管路施設】進捗状況（令和4年度末時点）

計画期間：平成31年～令和5年

処理区・排水区の名称	種類	対象施設	布設年度	対象延長及び枚数		実施延長及び枚数		進捗率
越谷第5処理分区	汚水	マンホール蓋交換	-	103枚	157枚	54枚	69枚	43.9%
越谷第6処理分区	汚水	マンホール蓋交換	-	54枚		15枚		
越谷第6処理分区	汚水	管渠	1988	152.43m		152.43m		100.0%
出羽堀排水区	雨水	管渠 (出羽堀第2号雨水幹線)	1970	-		-		-

管路施設の状況

- ・マンホール蓋については、令和4年度に32枚の交換を実施し、進捗率が43.9%となりました。
- ・管渠については、令和4年度は9.3mの管更生を実施し、進捗率が100%となりました。
➡当初予定していた延長すべての対応が完了しました。

【ポンプ場施設】進捗状況（令和4年度末時点）

計画期間：平成31年～令和5年

処理区・排水区の名称	種類	対象施設	設置年度	施設能力	実施設計	施行年度
東越谷第一ポンプ場	汚水	仕上	1988	23 m ³ /min	平成31年度	令和3年度 ～ 令和4年度
		自家発電設備				
		制御電源及び計装用電源設備				
		負荷設備				
鷺高ポンプ場	汚水	仕上	1988	45 m ³ /min	平成31年度	令和5年度 ～ 令和6年度
		自家発電設備				
		監視制御設備				
		脱臭設備				
越谷第一ポンプ場	雨水	スクリーンかす設備	1980	319.6 m ³ /min	-	-
御料堀ポンプ場	雨水	雨水沈砂設備	1987	600 m ³ /min	-	-
出羽堀ポンプ場	雨水	汎用ミニUPS	1991	492 m ³ /min	-	-
新川ポンプ場	雨水	自家発電設備	1991	179.4 m ³ /min	-	令和元年度
塚田ポンプ場	雨水	制御電源及び計装用電源設備	2000	108 m ³ /min	平成31年度	令和3年度
東越谷雨水ポンプ場	雨水	制御電源及び計装用電源設備	2005	83.2 m ³ /min	-	令和2年度
東町ポンプ場	雨水	制御電源及び計装用電源設備	2008	187.8 m ³ /min	-	令和3年度

ポンプ場施設の状況

- ・汚水ポンプ場については、令和4年度は東越谷第一ポンプ場電気設備改築工事（令和3～4年度の2か年工事）が完了しました。
- ・雨水ポンプ場については、令和4年度の完了実績はありません。

・総合地震対策計画に基づく事業実施計画

【管渠】進捗状況（令和4年度末時点）

計画期間：平成30年～令和4年

処理区・排水区の名称	種類	事業内容	布設年度	対象延長等	実施延長及び枚数	進捗率
越谷第7-1処理分区	汚水	管更生	1989	95.58 m	95.58 m	100.0%
越谷第7-1処理分区	汚水	可とう継手設置	1989	2 箇所	2 箇所	100.0%
-	汚水	マンホール浮上防止	-	320基	193基	59.7%

管渠の状況

- ・管路施設については、既に計画期間内の対象箇所を実施済みのため、令和4年度の施工実績はありません。
- ・マンホールについては、令和4年度は40基に浮上防止対策を行いました。

【ポンプ場施設】進捗状況（令和4年度末時点）

計画期間：平成30年～令和4年

処理区・排水区の名称	種類	事業内容	設置年度	施設能力	耐震診断	補強設計	耐震化工事
東越谷第二ポンプ場	汚水	耐震診断、耐震補強設計	1978	5.00 m ³ /min	平成31年度	-	
千間台第二ポンプ場	汚水	耐震診断、耐震補強設計	1972	2.00 m ³ /min	平成31年度	-	
鷲高ポンプ場	汚水	耐震診断、耐震補強設計	1991	45.00 m ³ /min	平成31年度	令和2年度	令和3年度
東越谷第一ポンプ場	汚水	耐震診断、耐震補強設計	1991	34.50 m ³ /min	平成31年度	令和2年度	
間久里ポンプ場	汚水	耐震診断、耐震補強設計	1994	24.96 m ³ /min	平成31年度	-	
出羽堀ポンプ場	雨水	耐震診断、耐震補強設計	1993	425.00 m ³ /min	平成31年度	令和3年度	
越谷第二ポンプ場	汚水	耐震診断	1991	12.20 m ³ /min	平成31年度		
千間台第一ポンプ場（雨水）	雨水	耐震診断	1997	144.00 m ³ /min	平成31年度 令和3年度		
恩間ポンプ場	汚水	耐震診断	1999	7.98 m ³ /min	令和3年度		
新川ポンプ場	都下	耐震診断	1991	180.00 m ³ /min	令和4年度		
上間久里ポンプ場	雨水	耐震診断	1998	114.00 m ³ /min	令和3年度		
左敷田ポンプ場	雨水	耐震診断	1994	28.00 m ³ /min	令和3年度		
東越谷第三ポンプ場	汚水	耐震診断	1993	3.00 m ³ /min	令和4年度		
大沢ポンプ場	汚水	耐震診断	1991	2.34 m ³ /min	令和4年度		

ポンプ場施設の状況

- ・雨水ポンプ場については、令和4年度は新川ポンプ場の耐震診断を行いました。
- ・汚水ポンプ場については、令和4年度は東越谷第三ポンプ場、大沢ポンプ場の耐震診断を行いました。

・その他実施事業の状況（浸水対策事業）

- ・雨水幹線については、令和4年度は新方川第17号雨水幹線の支線を121.39m整備しました。
- ・新方川流域の浸水対策については、せんげん台駅周辺の浸水対策のための貯留施設の設置について検討を行いました。また、埼玉県と「一級河川新方川河川改修事業に伴う越谷樋門（第二古川（東武鉄道）ゲート）改築工事に関する協定」を締結しました。
- ・元荒川流域の浸水対策については、東越谷雨水ポンプ場の増強工事（令和3～4年度の2か年工事）が完了しました。また、左敷田ポンプ場の増強に向け、事業計画の変更手続きを実施しました。

財政目標

公営企業の運営は、独立採算制が原則であることと、また、汚水私費、雨水公費が原則であることを踏まえ、財源の確保に努める。

○財政計画についてのモニタリング

◆収益的収支について

単位：千円

		令和3年度 計画値	令和3年度 決算	令和4年度 計画値	令和4年度 決算	令和4年度 計画値 と決算値の差額	令和4・3年度 決算値の差額
収益的 収支	収益的収入	6,701,045	6,412,839	6,705,868	6,396,616	△ 309,252	△ 16,223
	1. 営業収益	4,695,415	4,359,668	4,700,465	4,405,733	△ 294,732	46,065
	うち 料金収入	3,642,440	3,379,176	3,645,723	3,458,533	△ 187,190	79,357
	2. 営業外収益	2,005,630	2,053,171	2,005,403	1,990,883	△ 14,520	△ 62,287
	うち 長期前受金戻入	1,822,693	1,834,391	1,837,330	1,831,929	△ 5,401	△ 2,462
	収益的支出	6,013,428	5,838,814	6,003,104	5,679,575	△ 323,529	△ 159,239
	1. 営業費用	5,426,372	5,331,483	5,467,169	5,254,460	△ 212,709	△ 77,024
	うち 減価償却費	3,268,826	3,273,207	3,310,286	3,268,077	△ 42,209	△ 5,130
	2. 営業外費用	587,056	507,331	535,935	425,116	△ 110,819	△ 82,215
	うち 支払利息	442,252	427,769	391,131	357,878	△ 33,253	△ 69,891
経常損益		687,617	574,024	702,764	717,041	14,277	143,017

収益的収支の概要について

収入については、令和3年度の料金体系の改定が反映されたものとなっており、前年度が期中の11月から反映されているのに対し、今年度は1年を通して反映されたため、前年度よりも料金収入が約8,000万円の増加となりましたが、計画値からは約1億8,000万円の減少となりました。その要因として、13㎡から40㎡及び101㎡から400㎡の使用水量が計画値を大きく下回ったことが挙げられます。

支出については、前年度に続き人件費と支払利息が計画値を下回ったことに加え、建設改良費の減少に伴い、減価償却費も減少したことから、総額が計画値を下回りました。

◆資本的収支について

単位：千円

		令和3年度 計画値	令和3年度 決算	令和4年度 計画値	令和4年度 決算	令和4年度 計画値 と決算値の差額	令和4・3年度 決算値の差額
資本的 収支	資本的収入（計）	3,029,579	2,432,613	2,921,222	2,199,666	△ 721,556	△ 232,947
	うち 企業債	1,878,100	1,230,200	1,788,900	1,114,200	△ 674,700	△ 116,000
	資本的支出（計）	5,119,832	4,328,467	5,159,448	4,046,492	△ 1,112,956	△ 281,974
	うち 建設改良費	1,577,682	818,419	1,777,682	730,811	△ 1,046,870	△ 87,608
	うち 企業債償還金	3,542,150	3,496,650	3,381,766	3,303,006	△ 78,760	△ 193,644
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,090,253	1,895,854	2,238,226	1,846,826	△ 391,400	△ 49,028

資本的収支の概要について

収入について、前年度に引き続き、企業債が計画値よりも減少していますが、事業の見直しや修正に伴い、借入額が減少したことが要因となっております。

支出については、企業債償還金の割合が多くなっていますが、前年度から約1億9,000万円減少しており、今後も減少傾向にあります。建設改良費に関しては、事業の見直しや修正に伴い、支出が計画値より約10億円の減少となりました。また、前年度比では、建設改良費のうち、減少しているものは、管路建設費や工事請負費などで、全体としては約8,000万円の減少となっております。

◆繰入金について

単位：千円

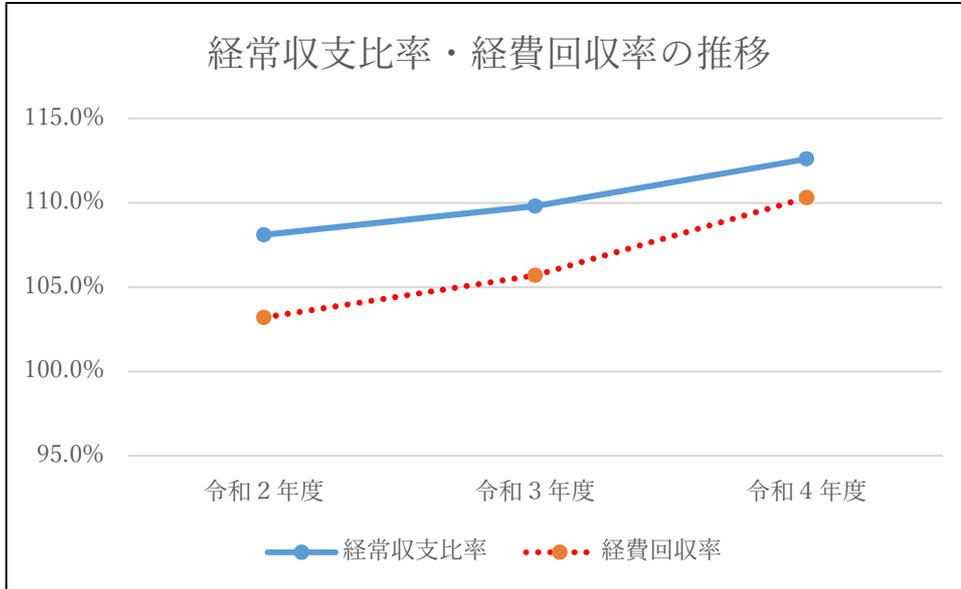
		令和3年度 計画値	令和3年度 決算	令和4年度 計画値	令和4年度 決算	令和4年度 計画値 と決算値の差額	令和4・3年度 決算値の差額
収益的 収支分	（計）	1,229,299	1,137,308	1,216,202	1,072,633	△ 143,569	△ 64,675
	うち 基準内繰入金	1,218,299	1,126,295	1,205,202	1,063,364	△ 141,838	△ 62,931
	うち 基準外繰入金	11,000	11,013	11,000	9,270	△ 1,730	△ 1,743
資本的 収支分	（計）	825,035	972,692	764,650	907,367	142,717	△ 65,325
	うち 基準内繰入金	819,035	933,857	758,650	798,911	40,261	△ 134,946
	うち 基準外繰入金	6,000	38,825	6,000	108,456	102,456	69,631
合 計		2,054,334	2,110,000	1,980,852	1,980,000	△ 852	△ 130,000

繰入金の概要について

計画値に対して総額で約85万円の減少となっております。うち基準外繰入金については資本的収支分において、約1億円の増加となっておりますが、事業費の見直しや繰入事業に伴って、収益的収支分の基準内繰入金が増加したため、基準外繰入金として増加したものとなっております。

◆経営指標について

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.1%	109.8%	112.6%
経費回収率	103.2%	105.7%	110.3%



※経常収支比率：毎年交付される地方税等の経常的収入が、人件費等の経常的支出にどれほど充てられたかを示す指標

※経費回収率：下水道使用料で充足すべき経費をどれほど充足できたかを示す指標

経営指標の概要について

経常収支比率については、下水道使用料改定などによる収入の増と、企業債償還金をはじめ、人件費や経費などの支出の減少により、前年度比 2.8 ポイント増の 112.6%となりました。

経費回収率については、前年度比 4.6 ポイント増の 110.3%となっており、下水道使用料により経費が十分にまかなえています。

○総括

財政計画については、経常収支比率・経費回収率ともに健全経営の水準である 100%を超えており、また前年度、前々年度に引き続き上昇していることから、健全な経営が行われていると考えられます。数値の上昇の要因としては、令和3年度の9月に見直した下水道使用料の新料金体系が1年に渡り反映（前年は11月から実施され、5か月間反映）されたことにより、収入が増加したことが挙げられます。一方で、今後は人口減少に伴う下水道使用料の減少等、様々な問題に直面することが予想されます。このため現在のように、安定したサービスを継続するためにも、引き続き経営分析に取り組むとともに、分析結果に応じた適切な施策が必要となっております。

投資計画については、ストックマネジメント計画や、総合地震対策計画に基づき施設の改修・修繕を計画的に進めています。本市の管渠の多くは布設から50年近くが経過し、法定耐用年数を迎えるため、安定した供給を継続するためには管渠老朽化率の上昇への対応が課題となっております。そのため、調査・計画に基づく施設の改修や修繕を実施するとともに、費用の平準化を図る必要があります。

今後についても適切な経営分析を行い、健全な事業運営に取り組んでまいります。